

報
告

「協同学習法ワークショップ」
－ 英語教育における協同学習A －

共通講座助教授 島 田 武

本ワークショップ（2006年12月10日に参加。日本協同教育学界主催）のキーワードは「協同学習」といい、英語の"Cooperative Learning"に相当します。協同学習では、4人のメンバーからなるグループを作り、課題に取り組みます。通常のグループ学習との違いは、目標として、課題の達成だけではなく、達成のためにメンバー同士が等しく協力し合うことも含まれているところです。そのため、メンバーはお互いに、アイデアを出す、励ます、批判をする、助言をするなどして、積極的に学習に関わります。以下で当日行ったアクティビティをいくつか紹介します。

1. Find Someone Who...

これはまだ見知らぬ参加者同士がお互いの情報を集め合うというものです。あらかじめ質問の書かれた紙を持ち、ランダムに相手を見つけては3つずつ質問をして、"Yes"と答えてくれた人の名前を記入していきます。

2. Jigsaw (A Hatseller and Monkeys)

これは帽子売りや猿の物語を4分割したものを4人のメンバーが分担して、他のメンバーに説明したり質問を受けるといったものです。同じ部分を担当したものの同士が集まって内容の把握をしたのち、元のグループのメンバーには何も見ないで説明し、すべてのメンバーが最終的に物語全体を理解できるようにします。

3. Let's Make a "Later..." Story!

これは2の帽子売りや猿の物語の後日談を作成するというものです。メンバーが1文ずつ話を考え、最後に落ちをつけます。皆で英文の添削をしたあと、2人一組に分かれてその物語を説明する絵を描きます。それを元に物語を説明できるように練習をします。そして他のグループの人たちに説明に行きます。

このようなアクティビティから、学習者はコミュニケーション能力を高められるのと同時に、自分にも誰かのためにできることがあるという自信と達成感を得ることもできました。



「学生をひきつける授業」テクニック

「居眠りする学生やおしゃべりをする学生が絶えない約100人の大人数講義。教壇から見渡しても、おもしろくなさそうにしている学生は多い。どうやら多くの学生は、この授業に興味がないようだ。さて、そのような授業において、話し方や機器の使用、小テストなど、技術的な工夫によって、なんとか学生をひきつけることはできないものだろうか。」

これは、昨年9月の室蘭工大教育ワークショップ（於・洞爺湖温泉）で論じられた課題の一つです。もちろん、テクニックよりも中身が肝心なのですが、教員それぞれの工夫を出し合うことも意義がある、との企画意図です。さて、ふたを開けてみると実に皆さん、いろいろと試みられているのです。前提的なこととしては、「授業時間をはじめ、学生との約束を必ず守る」、「一方通行の授業にならないようにする」といったもの、少し実践的なものとして、「教員が教室を歩き回り、時おり学生とコミュニケーションをとる」、「雑談やクイズ、実演など途中で『出しもの』を入れる」というのもありました。そのような中で注目された二つの工夫について、実践者にたずねてみました。

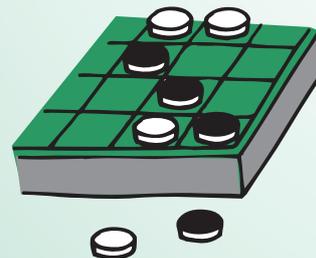
【座席を固定制にして座席表を活用する】

ある実践者によると、初回の授業は自由に座ってもらい、2回目の授業で座った席に固定するそうです。もちろん、そのことを学生に告げてです。その意図するところは、出欠チェックの効率化と学生の顔と名前を覚えることだといいます。たとえば、ある席が2回つづけて空いているならば、即座に「〇〇さんは2回つづけて欠席だけど、学校で見かけるか？」と、周囲に問うことができます。また、授業中に問題を解いてもらうときも、具体的に「△△さん、どう答えた？」とたずねると、教室に緊張感をもたらします。大教室で「受け身」になりがちな学生たちに少しずつ主体性をもってもらい、同時に教員とのコミュニケーションを活発にする、一つの有効な手立てでしょう。

【空所補充式の教材を配布する】

空所補充の教材という、受験勉強で使ったものが思い出され、「語句でも暗記させるの？」との疑問がわきます。ところがある実践者の教材を見せてもらうと、たとえば「鑄造では、縮みしろを考慮して模型を制作しなければならない。なぜ凝固するとき、収縮するのか？原因は2つある。」として、少し大きめの空所が2つあるのです。授業中の解説を聞いて、学生は自分で解答をつくらなければなりません。なるほど、授業で聞くべきポイントを明示するための空所、ということでしょうか。重要なところを、結論を導くプロセスを、確認事項をと、空所の箇所は多様であり、教員それぞれの授業設計に応じてつくられるでしょう。教材作成の工夫も、授業成功の秘訣かもしれません。

教員にとって、伝えたいことを学生に伝えることができた、そのときの充足感は、たまらないものでしょう。こちらも納得のいく授業を目指して、いろいろと工夫をしていきたいものです。もっともその前に、授業準備をする十分な時間を確保したい、これもまた共通の「本音」でしょうか…。



「平成18年度FD講演会報告」

平成18年度のFD講演会は、11月2日に「コミュニケーションスキル」をテーマに行われました。講演して下さったのは、北海道大学・杉山滋郎教授が率いる科学技術コミュニケーター養成ユニットのスタッフたちです。異色なスタッフたちは公募により全国、広分野から集められ、科学技術を広く伝えることのできる方法を研究するだけでなく、その人材を養成しています。その受講生は大学院生はもちろん、社会人、主婦と幅広いものです。

I部「コミュニケーションスキル演習」 難波美帆特任助教授

各専攻から集まった大学院生約60名を対象に実施され、その過程を教員が見学する形態をとりました。学生たちは2人一組になり（奇数のため小幡副学長が加わりました）、インタビューを10分交代で行います。聞いた内容を紙にまとめ、4人のグループ内で自分が知り得た内容を報告します。たったこれだけでも頭、耳、そして口はフル回転です。実際の質問では、「3年後は、どんな職業についていたいですか?」、「その実現のためにやっていることはありますか?」、そのほかチャレンジしていること、関心のあることなどを聞き出そうとしますので、インタビュー技術が必要になります。

1. 頭脳をフル回転させ、相手の話を聞く。
2. 自分と比較しながら相違点を見つけ、質問を繰り返す。
3. 意味がわからないときは確認する。
4. 自分が話すときも、(次の相手への) 質問のためと考える。
5. 相づちと繰り返しを使う。
6. キーワードはメモをとる。



会場は、さまざまな話し声が行き交っていました。グループ内の報告を聞くと、「へー、そこまで本音が聞き出せたか」と感心することが多くありました。また難波先生からのアドバイスとしてインタビューアは笑顔で接するとのことでした。

II部「情報発信できる技術者を育てるために」 隈本邦彦特任教授

後半は教員を対象とした講演が行われました。講師には『NHKスペシャル』、『クローズアップ現代』の制作経歴を生かして、科学報道のあり方に焦点を当てていただきました。例えば、国民と科学者の科学情報伝達の違いを見ると、「国民は情報をテレビ、新聞から得たいと考えているのに、科学者は専門誌、シンポジウムあるいは、研究施設を一般公開すること」が説明をおこなうことと考えています。ここにミスマッチが生じているとの指摘がされました。

また、情報伝達の流れは、80年代までは「欠如型モデル」と呼ばれるスタイルが標準でした。それはどのような情報をマスコミ、非専門家、国民に流すべきかを専門家サイドが取捨選択するものであり、それを受け取る側の科学知識の欠如を考慮しないものだったそうです。昨今では「文脈モデル」という、一般市民が知りたいことを「文脈」を読んで伝えることに替わってきています。また中身だけでなく、伝え方も情報の受け手のニーズに合わせることの重要性を講師は説かれました。最後に応用編として、プレスリリースの奥義が紹介されました。その後の本学のプレスリリースは、これらに基づいているのではないかと思います。

【FD講演会のビデオ、資料は教務課に保管していますので、必要な方はお申し出ください。】

「北海道大学教育ワークショップに参加して」

建設システム工学科 講師 吉田 英樹

平成18年11月10、11日の2日間、第9回北海道大学教育ワークショップ（WS）に参加した。参加者は本学や旭川高専など他大学から8名、北大29名、スタッフが4名、講師1名であった。本学の教育WSとはほぼ同様の進行で、5つのグループに分け、それぞれが仮想の科目を作り、学習目標から評価法までを提案するというものであった。科目名として「温泉学」（最優秀賞）、「だましの構造」などがあった。本学のWSと比較しても、ユニークなテーマの科目が参加者の好評を得たという点（2006年の本学WSでの最優秀賞は「人間鍛錬学」）で共通するものがあった。

講演では北大でのセクハラ・アカハラに関する具体的な事例と、その防止策を聞くことができた。また、北大におけるGPA導入および、履修科目数の上限設定による各科目履修への影響の報告もあった。このような教育の現状報告や、教育に関するガイドラインの冊子作成を本学でも取り入れると良いと思った。教育WSであったが、北大の教育システム全般についての具体的なデータも含めて様々な内容を聞くことができ、本学の参考になることが多かった。



「教育環境と設備およびFDワーキンググループの活動に関するアンケート」の実施報告

平成18年11月に実施しました「教育環境と設備およびFDワーキンググループの活動に関するアンケート」にご協力いただきまして、ありがとうございます。アンケートはFDワーキンググループで集計し、教育システム委員会への報告も終わりました。以下に簡単なまとめを報告させていただきます。

この調査は全教員（198名）を対象とし、58件（回収率：29%）の回答がありました。講義室、演習室の現在の状況（収容学生数、机や座席の配置等）や設備（黒板、ホワイトボード、OHP、プロジェクター、マイク、テレビ等）について、60%以上が改善および一部の改善が必要との回答でした。

寄せられた意見には、教室利用を含めたプロジェクター等の設備の老朽化対策およびメンテナンスに関する要望が多く、特定の教室についてはとりわけ使用しにくいとの声もあり、教室についての総合的な点検・対策が求められました。他に、最近の教育方式の多様化に即した少人数教育への対応や、大人数での講義可能な教室の増設の声もありました。

このアンケート結果は、快適な教育環境を作るためのひとつの手段として活用していく予定でおります。また、FDワーキンググループの活動につきましてもいただいたご意見を参考に、今後のFD活動に反映させていきたいと思っております。

編集後記

18年度のFDワーキンググループ（FDWG）の活動も広報FDだより8号で一区切りです。FDだよりはもちろん、FDワークショップ in 洞爺湖、FD講演会に加えて、今年度はFDアンケートを実施しました。どの活動もFDWGメンバーだけでなく、多くの協力者があって実施できたのだと実感しています。今後もFDWGから声が掛かりましたら、天使のささやきとお聞きとりください。